

【教員養成の目標】

国士舘大学政経学部経済学科では、現代の経済社会において必要とされる専門知識と教養を身につけ、経済の基礎理論や制度、政策について理解を深め、経済の変動に適応しながら、多様な社会課題に対して分析力と提案力を持つ教員の育成を目指している。具体的な教員養成の目標は以下の通りである。

1. 生徒との信頼関係を築き、生徒一人ひとりの思いを受け止めることのできる教員

経済学科としては、生徒との人間的なふれあいを通じて心のつながりを深め、生徒の個々の思いや悩みを理解し受け止めることができる教員を養成する。教員養成の過程で、コミュニケーションスキルや人間性の育成に重点を置き、生徒との関わりの中で生徒の成長をサポートできる教員の養成を目指す。

2. 幅広い教養と現代の経済課題に関する深い理解を持つ教員

現代社会における経済の変化やグローバル化の進展に対応するためには、幅広い教養と経済学の基本的な理論と実践力が必要である。経済学科では、経済学の基礎から応用まで幅広い知識を修得するとともに、現代の経済課題や社会課題に対する理解を深める教育を実施する。これによって、多様な経済現象を理解し、現代の教育課題に対応できる教員の養成を目指す。

3. 総合的な判断力を備え、経済の持続的な発展に貢献しようとする意欲を持った教員

経済学科では、経済の基礎理論を学ぶだけでなく、現実の経済課題や社会課題に対して総合的な判断力を養う。経済学の知識を活用し、持続可能な社会や経済の発展に貢献するための意欲を持った教員の育成を目指す。

4. 経済の専門知識と科学的な手法の理解を持ち、倫理観を備えた教員

経済学科では、経済の専門知識と科学的な手法を修得することを重視している。経済の分析や政策提言においては、正確なデータの扱い方や統計的な分析能力が求められる。また、経済の活用において倫理的な視点を持つことも重要である。教員養成の過程で、経済学の専門知識と科学的な手法の理解を深めつつ、倫理観を養う教員の育成を目指す。

5. 教育の実践を省察し研究することのできる教員

経済学科では、教育の実践に対して省察し、研究する能力を育成する。教員としての専門的知識や教育方法の研鑽を重視し、教育実践における改善や革新を行うことが求められる。教育実践の反省と研究を通じて、経済学の教育に関する洞察力を高め、教員としての成長を促す教育を実施する。

【当該目標を達成するための計画】

上記の教員養成の目標を実現するために、以下の計画を実施する。

1. 経済学の専門教育の充実

経済学科では、経済学の基礎から応用まで幅広い知識を修得するためのカリキュラムを編成している。経済の基本理論や制度、政策に関する科目をはじめ、現代の経済課題に対する理解を深めるための科目を設置している。さらに、経済の専門分野における知識と実践力を身につけるための実習や研究活動の機会を提供しているとともに、22年4月以降、6つのコース、具体的には、経済専門人材育成コース、税務・会計専門人材育成コース、専門企業人育成コース、国際企業人育成コース、公共人材育

成コース、データ分析人材育成コース、を設けて専門人材の育成を図っている¹。

2. 実践的な学びの提供

経済学科では、フィールドワークや現地調査、実践的な課題解決演習などを通じて、経済の実践力を養う。また、企業や自治体との連携を通じて、現実の経済課題に取り組みながら、実践的な経済活動に参加する機会を提供する。これにより、教員としての実践力を養うとともに、社会での活動において経済の役割や責任を理解することができる。

3. 他学科との連携

学際的なアプローチを促進するために、他学科との連携を重視する。経済学のみならず、政治学や行政学、法学など関連する学問分野との交流を通じて、幅広い視野を持つ教員の育成を図る。また、産学連携や地域との連携を通じて、実践的な経済活動に参加する機会を提供する。

4. 教員の役割の自覚と研究力の養成

教員としての基本的な資質を養うために、教育の役割や学生の発達に関する理解を深める。また、経済学の研究方法や学術的なアプローチを学ぶことで、教育における研究力を養う。これにより、経済学の研究を通じて教員としての専門性を高め、教育における洞察力と革新性を培う。

5. 教育実習の実施

経済学科では、教育実習を通じて実践的な教育経験を積み重ねる。教育実習を通して教育実践と省察を繰り返し、生徒理解を深めながら経済学の指導力と教育課題への洞察力を高めることを目指す。教育実習を通じて、経済学の教育における実践力を身につけるとともに、教育者としての役割や責任を理解する機会を提供する。

上記の計画により、政経学部経済学科では、経済学の専門知識と教養を身につけ、現代の経済課題に対応できる教員の養成を目指す。

¹ 21年4月までは4コース。具体的には、理論・情報コース、国際経済コース、財政・財務コース、ファイナンス経済コース。